

## 議題 1

# 令和2年度事業報告及び決算(案)

## I 事業報告

わが国経済について見ると、「景気は、輸出が弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増した状態が続いているものの、緩やかに回復している。」、「先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されるが、新型コロナウイルス感染症が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある。また、通商問題を巡る動向等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響にも留意する必要がある。」とされていた。新型コロナ感染症禍の厳しい状況の中、令和元年度補正予算及び同 2 年度予算・税制改正などにより、懸命な景気の下支えが図られた。

こうした中、当連盟は、関係省庁の御指導の下、団体との緊密な連携を図りながら、新型コロナ対策の徹底、木の良さのPRや木材利用推進のための人材育成、木造住宅や公共施設への木材利用拡大に取り組むとともに、木材流通の活性化、市場機能の強化に取り組んだ。令和2年度の実施内容は、次のとおり。

### I 会議

(全市連関係)

#### 1 第1回理事会

新型コロナウイルス感染症拡大の状況に鑑み、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第96条」及び当連盟定款第30条に基づき、(一社)全日本木材市場連盟第65回定期総会提出議案について令和2年5月12日付で、理事会の承認(文書決議)を得た。

#### 2 第65回定期総会(東京大会)

5月22日(金)、第65回定期総会を東京・文京区の林友ビルで開催した。当初、同日に熊本市での開催予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大の状況を勘案し、急遽、東京での開催となった。時節を反映し、全市連会長功労者表彰状贈呈式等も取りやめとなった。令和元年度の事業報告、同決算が決議され、また、役員の変更が行われた。

#### 3. 第2回理事会

同日、第65回総会終了後の新役員による理事会(文書決議)において、会長、副会長及び専務理事が互選された。

#### 4. 第1回正副会長・支部長会議(書面)

7月20日(月)、令和2年度第1回正副会長・支部長会議を、コロナ感染症拡大、豪雨災害の発生により書面により開催した。会議では、最近の情勢報告、林野庁からの情報提供及び各地の需給・市況報告等が議題となった。別途、合法木材事業者等認定審査委員会(書面)が開催され、新規・継続分の書面審査が行われた。

#### 5. 第3回理事会

11月09日(月)、令和2年度第3回理事会を東京都江東区東陽町・ホテル イースト 21 東京で開催した。コロナ禍の中、出席理事36名(うち Web 参加 9 名)・監事計 2 名(うち Web 参加 1 名)の計 38 名。林野庁から補正予算(「輸出原木保管等緊急支援事業」、「需給情報連絡協議会」)及び令和 3 年度概算要求等について説明を受けた。

##### 議題 1 及び 2 (事業運営・情勢報告資料)

- ① 第 48 回 JAS 展実施状況について
- ② 効率的なサプライチェーンの構築支援事業等
- ③ 林業木材産業関係税制及び金融についての要望等
- ④ 「部会」報告等について
- ⑤ 政策提言(林野庁表敬)
- ⑥ 木材アドバイザー養成講習会について
- ⑦ コロナ関連
- ⑧ 労働安全について
- ⑨ 未来投資戦略等の概要等
- ⑩ 令和元年木材需給表について
- ⑪ 令和 3 年度予算概算要求関連等
- ⑫ 木造化推進法関連

#### 6. 第2回正副会長・支部長会議

同日、イースト 21 において、理事会前に令和 2 年度第 2 回の正副会長・支部長会議を開催した。最近の情勢報告、各地の需給・市況報告並びに次期総会日程及び次回理事会日程等が議題として、取り上げられた。別途、合法木材事業者等認定審査委員会が開催され継続分の審査が行われた。正副会長・支部長会議開催前、正副会長・支部長等 7 名で、林野庁本郷浩二長官及び浅川京子次長等を表敬訪問、「政策提言」を手交し懇談させて頂いた。

#### 7. 第4回理事会

令和3年3月15日(月)、日本森林林業振興会会議室(東京都文京区)において第4回理事会を開催した。新型コロナウイルス感染症蔓延の状況に鑑み、Web 参加を主

に、一部対面での開催となった。令和3年度の事業計画案・予算案は原案通り承認され、令和2年度の業務運営について報告し、第66回定期総会大会提出議案について審議・承認された。

- (1) 令和3年度事業計画(案)・同収支予算書(案)について
- (2) 全市連第66回定期総会東京大会について
  - ① 開催日時・場所
  - ② 令和2年度事業報告(案)
  - ③ 令和2年度決算報告(見込案)
- (3) 令和2年度の事業運営等について
  - ① 令和2年度JAS製材品普及推進展示会の実施について
  - ② 木材アドバイザー講習会中止について
  - ③ 全市連福祉共済保険について
  - ④ 会員の動向について
  - ⑤ 令和2年度 SCM 構築支援事業について
  - ⑥ CW 法等について
  - ⑦ 令和3年度税制等(森林環境譲与税等)について
  - ⑧ コロナ・労働安全について

(関係団体)

## 8. 各種会議・検討委員会への参加及び提言等

### (1) 第55回全国木材産業振興大会

全国木材産業振興大会には、毎年多くの会員が参加しているが、11月12日に開催予定の「第55回全国木材産業振興大会(鹿児島大会)」は、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響で延期となり、令和3年10月14日に札幌市開催予定となった。

### (2) 各種委員会への出席

- ① 全木連の理事、全木協連の監事として、それらの運営に参加した。
- ② 日本林業協会の「金融・税制部会」の委員として参加し、森林・林業、木材産業の活性化に必要な金融・税制、特に本年度は、軽油引取税免税措置継続に向け取り組み、継続が実現した。
- ③ 国有林野事業推進協議会の委員として、国有林野事業の事業運営に関する情報把握に努めた。

### (3) WTO関税対策等への取り組み

情報収集等に努め、会員に提供した。

### (4) 予算、税制改正等への取り組み

関係団体とともに令和3年度予算、税制改正、金融措置について行政及び国会等への要請活動を行った。

## (5)都市木造化推進協議会への参加等

日本の森林を活かし、地球温暖化防止、地方創生、国土強靱化等の国家的な課題へ貢献する観点に立って、都市の木造・木質化推進への国を挙げた取り組みの実現に向けて設立された「森林を活かす都市の木造化推進協議会」に加わり、同様の趣旨で設立された森林を活かす都市の木造化推進議員連盟と緊密に連携して活動した。

## II 各事業への取り組み

### 1 木材利用の推進と木材の付加価値の向上

#### (1) 木材利用促進の取り組み

- ① 「全市連木材 PR 月間」を中心に、会員市場において、各種のイベント実施等を通じて国産材等の利用促進に向け PR 活動を実施するところであったが、新型コロナ禍の影響で不発に終わった。
- ② 木材利用推進中央協議会の一員として、「木の日」の行事への参加をはじめ、関係団体と連携し、活動を行うところであったが新型コロナ禍の影響で不発に終わった。日本木材総合情報センターの「木づかい運動」のロゴマークの普及活動への協力など各種の木材 PR 活動に参加した。
- ③ 人材育成のため、「木材アドバイザー養成講習会」を2月、関東(東京)、関西(大阪)の2会場で企画・予定したが、新型コロナ禍等のため、止む無く中止せざるを得なかった。

#### (2)住宅、公共建築物等への木材利用の促進

関係団体とともに、都道府県、市町村に対し、公共建築物等木材利用促進法に基づく公共施設への木材利用を要請した。全都道府県のほか、1,741 市町村中、1,618 市町村(93% 令和3年2月末)において、基本方針が策定された。

#### (3)原発事故関連の対応

原発事故に伴う放射能汚染風評被害対策の一環として、関係県における木材価格や取引量等の実情把握、関係機関への情報提供等を行うとともに、関係団体とともに被災地域の木材の円滑な取引促進のための情報提供等を行った。

### 2 国産材の生産・流通の拡大

国産材の生産・流通の拡大のため、「全国優良木材展示会」、「国産材地方展示即売会」、「国産材需要拡大製材品特別展示大会」等を主催したほか、各種行事・活動に参加した。

#### (1)令和2年度「全国優良木材展示会」の実施

「地球に優しい国産材の需要拡大と耐震性強化など安全、安心な木造軸組住宅の振興」をテーマに実施した。国有林材については、中部森林管理局から出品を頂

いた。

- ・ 日時:令和2年11月 20 日(金)
- ・ 場所:株式会社東海木材相互市場・大口市場
- ・ 出品材:国有林素材 約 300m<sup>3</sup>(マルコウ・マルコク材を含む)  
民有林素材 約 2,500m<sup>3</sup>

## (2)国産材地方展示即売会の実施

国産材の利用促進運動の一環として行っている「国産材地方展示即売会」を森林管理局、森林管理署の協力を得て実施した。

## (3)国産材需要拡大製材品特別展示大会

全市連、木曽官材市売協同組合及び木曽木材工業協同組合の共催により「国産材需要拡大製材品特別展示大会」を次のとおり実施した。

- ・ 開催日:令和3年1月23日(土)
- ・ 展示会場:木曽官材市売協同組合市場
- ・ 出品数量:天然木曽ひのき、木曽ひのき製材品等 135 m<sup>3</sup>

## (4)合法性証明木材・木質バイオマスの供給体制づくり

### ①合法性証明木材供給事業者の認定

平成18年度から進めてきた合法証明木材等の供給体制は、全国の認定団体数 149団体、認定事業体12,084事業体(2月現在)となった。全市連は、新規事業者及び令和2年度中に更新期限を迎えた事業体の認定を行い、当連盟の認定事業体は、総数で225 事業体(前年度末 237 事業体)となった。また既認定者等を中心とした研修会(木材関連事業者登録の推進セミナー・個別相談会)を開催した。

国土交通省の地域材住宅ブランド化事業等の対象となる地域材に合法証明木材が位置づけられ、住宅メーカー等の木材調達方針で位置づけされていること及び違法伐採対策強化の機運等が背景にあり、供給側の説明責任が重くなっている。合法木材取扱実績報告の取りまとめ・公表や更新認定審査時に分別管理状況の写真確認等を行うなど、信頼性向上に努めた。

### ② 木質バイオマス供給事業者の認定

平成23年8月に成立した「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」の施行(24年7月1日)に伴い、「再生可能エネルギーの固定買取価格制度(FIT)」がスタートした。木質バイオマス供給事業者の認定について、当連盟は、新規事業者及び令和2年度中に更新時期を迎えた事業体の認定を行い、認定事業体は総数で29事業者となった(前年度末29事業者)。

また、木質バイオマス証明制度の適正な運用実施に資するため、認定事業体の現地確認や木質バイオマス取扱実績の取りまとめ・公表や更新認定審査時に分別管理状況の写真確認等を行うなど、信頼性向上に努めた。

### 3 木材製品の品質向上とJAS製材品の普及推進

#### (1) 第48回JAS製材品普及推進展示会

JAS制度の普及定着とJAS製材品の品質向上のため、全木連、全買連及び全市連三団体で、「JAS製材品普及推進展示会」を開催した。出品工場数 71 社(前年度 49 社)、出品数量 608 m<sup>3</sup>(同 474 m<sup>3</sup>)と、出品工場数及び出品数量ともに昨年度実績を上回り、1 工場あたりは 8.6 m<sup>3</sup>(同 9.7 m<sup>3</sup>)となった。

令和2年12月11日(金)に、東京で「総合調整審査会議」を行い、特に優秀と認められた4点を農林水産大臣賞として推薦し、次のとおり受賞が決定した。予定していた表彰式は、新型コロナ禍のため、取りやめとなった。

審査月日 展示月日	実 施 会 場		出品数量
8月 4日(火) 8月 5日(水)	関東・東北	東京中央木材市場 株式会社	69m <sup>3</sup>
9月 2日(水) 9月 3日(木)	中国・四国	株式会社 津山総合木材市場	50m <sup>3</sup>
9月 17日(木) 9月 18日(金)	東海・北陸	株式会社 東海木材相互市場 大口市場	161m <sup>3</sup>
10月 07日(水) 10月 08日(木)	関東・東北	丸宇木材市売 株式会社 北浜市場	53m <sup>3</sup>
11月 27日(金) 11月 28日(土)	九州	株式会社 伊万里木材市場	275m <sup>3</sup>
合 計	—	—	608m <sup>3</sup>

○展示会優秀出品材に対する表彰

- |                       |                                   |        |
|-----------------------|-----------------------------------|--------|
| ・ 農林水産大臣賞 4点          | 受賞工場名                             | 県名     |
|                       | 株式会社沓澤製材所 製材工場                    | (秋田県)  |
|                       | 山下木材株式会社 製材工場                     | (岡山県)  |
|                       | 東濃ひのき製品流通協同組合                     | (岐阜県)  |
|                       | 株式会社さつまファインウッドかごしま JAS 製品流通加工センター | (鹿児島県) |
| ・ 食料産業局長賞 12点         |                                   |        |
| ・ 林野庁長官賞 16点          |                                   |        |
| ・ 全木連、全買連、全市連の会長賞 21点 |                                   |        |
| ・ 開催市場に対する感謝状の贈呈 3点   |                                   |        |
|                       | 丸宇木材市売(株) 北浜市場                    | (埼玉県)  |

(株)東海木材相互市場 大口市場 (愛知県)

(株)伊万里木材市場 (佐賀県)

#### 4 福利厚生の充実

木材市場関係者の有利な保障制度として発足した全市連福祉共済制度は、保険事業の健全運営に向け、加入事業所数や加入口数の増加に努めてきたが、令和3年2月時点で1,227口となった。なお、これまでの加入状況の推移、保障の状況は次の通りである。

<福祉共済事業>

##### ① 加入状況の推移

時 点	加入事業所	加入人員	加入口数	備 考
S61. 2. 1	170	1,246	1,616	発足
H14. 2. 1	189	1,612	2,545	
H17. 2. 1	113	1,344	2,145	
H24. 2. 1	84	994	1,633	
H25. 2. 1	80	935	1,483	
H26. 2. 1	76	909	1,427	
H27. 2. 1	74	899	1,407	
H28. 2. 1	72	880	1,360	
H29. 2. 1	71	872	1,311	
H30. 2. 1	69	854	1,281	
H31. 2. 1	68	856	1,281	
R02. 2. 1	68	842	1,258	
R03. 2. 1	67	815	1,227	

##### ② 保障の状況(令和2年2月1日～令和3年1月31日)

- ・死亡保険金 1件、2,000千円(前年度:1件、4,000千円)
- ・入院給付金 2件、618千円(前年度:3件、906千円)

##### ③ 令和2年度配当金 5,527千円(年間保険料 14,319千円 配当率38.6%)

(1口 1,300円/月 実質798円/月で200万円の補償)

#### 5 組織関係

脱退及び加盟については、該当なし。

## 6 各種調査・研究の実施等

### (1) 木材需給動向調査

当連盟の自主事業として木材需給動向調査(市況調査)を引き続き実施し、その成果をHPに掲載したほか、関係省庁、報道機関に提供した。

### (2) SCM 構築支援事業

川上から川下までの事業者の連携によるサプライチェーンの構築を促進させるため、サプライチェーンの構築に意欲のある事業者によるフォーラム(全国 12 地域)を設置し、国産材の生産流通構造改革を進めるための SCM 構築支援事業について日本木材総合情報センター等中央 3 団体と連携して実施すると共に、複数の連盟会員にフォーラムに積極的に参加するなどしていただいた。

### (3) 「原木部会」及び「製品部会」の活動

会員へのアンケート調査等から明らかになった木材市場等の置かれている現状と課題等について、「原木」及び「製品」において検討し、その結果について、連盟会員に周知すると共に、行政への提言等活用した。

## 7 広報活動

### (1) 全市連時報の発行

毎月、「全市連時報」を発行し、林政の動きやJAS展の開催、木材需給見通しなどのほか、当連盟の総会、理事会、支部総会の開催概要、各種調査結果などを掲載し、会員及び関係方面への周知を図った。

### (2) 全市連ホームページによる情報発信

「新設住宅着工戸数速報」、「原木・製材品価格」及び「全市連時報」等並びに「新型コロナウイルス関連情報」及び会員のビジネス等に係る情報等を幅広くお知らせする「会員の掲示板」をホームページに掲載し、迅速な情報発信の充実に努めた。

## Ⅲ 庶務報告

### 1 叙勲・褒章

該当なし

### 2 表彰

全木連及び全木協連表彰において、次のとおり会員が受賞した。

- ・全木連会長表彰 飯島義雄氏(問屋 東京中央木材市場(株))  
宗形芳明氏(福島県木連 関東北支部事務局)  
瀬戸亨一郎(大分県木協連 日田木材協同組合)



- ・林野庁長官感謝状 島村 武(熊本県木協連 熊本木材(株))
- ・全木協連会長表彰 岡本 剛(岡山県木協連 (株)岡山木材相互市場)

### 3 経理事務等の電算化等

会計ソフトの活用や会員情報のデータベース化を進め、事務の簡素化、効率化に努めると共に、Zoom 導入により、Web による会議参加が可能となった。